

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 6 月 11 日現在

機関番号：34307

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2010～2011

課題番号：22730491

研究課題名（和文） 近隣生活圏におけるコミュニティ意識の研究

研究課題名（英文） A research on community consciousness in neighborhood

研究代表者

石盛 真徳（ISHIMORI MASANORI）

京都光華女子大学・人文学部・准教授

研究者番号：70340453

研究成果の概要（和文）：コミュニティ意識尺度短縮版(12 項目版)について検証的因子分析を行った結果、全体的に十分なモデルの適合度が得られ、27 項目版の 4 因子構造を 12 項目版で再現可能であることが示された。重回帰分析の結果、コミュニティ意識の愛着、身体的健康、暮らし向きが、地域での生活満足度と居住継続意図に正の影響を与え、逆に孤独・孤立が生活満足度と居住継続意図に負の影響を与えていた。身体的健康、暮らし向き、孤独・孤立は、主観的幸福感に対して有意な影響を有していた。

研究成果の概要（英文）：A result of confirmatory factor analysis of the community consciousness scale short version (twelve items version) showed that it replicated the four factors structure of the original version (twenty seven items version). A multiple regression analysis showed that the place attachment, physical health, and economic situation have positive effect on life satisfaction and intent to continue residing in the community. Feeling of loneliness has negative effect on life satisfaction and intent to continue residing. Physical health, economic situation, and feeling of loneliness have significant effect on life satisfaction and intent to continue residing.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010 年度	700,000	210,000	910,000
2011 年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,200,000	360,000	1,560,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：心理学・社会心理学

キーワード：近隣生活圏、コミュニティ意識、地域社会

1. 研究開始当初の背景

かつての村落共同体的においては地域住民の相互扶助システムによって解決された共同生活上の問題についても、都市では金銭的な支出をして専門家に処理を依頼して解決を図る都市的生活が営まれている(倉沢、

1987; 1990; 1998)。相互扶助システムによる問題解決は住民間の情報交換やそれに伴う人間関係の強化といった重要な機能を果たすが、都市的生活では相互扶助システムの欠如によってそのような機能は弱体化しているものと考えられる。しかしながら、共同性

のみえない都市においても、たがいに目にみえる関係、そして物理的・空間的に接近しているが故の利害の共通性が、近隣に基盤をおくコミュニティには存在している以上(江上, 1990)、そこを出発点の一つとしてコミュニティづくり、まちづくりを構想し、実行していくことは重要といえる。

また、地方自治、市民自治の視点からも、生活空間における「小さな」公共の課題を自ら発見してそれを自律的に共同処理する仕組みを構築していく基層として位置づけられる基層圏域である近隣生活圏、すなわちコミュニティの再構築が重要な課題として再浮上しつつある(間島, 2004)。近年、地方分権社会を実現するための法整備が進められる中で、自治体による政策決定への市民参加を促進させるための様々な規定が盛り込まれるようになってきた。例えば、1992年の改正都市計画法においては、市区町村にも都市計画マスタープラン制度が導入され、自分達のまちの将来を決める都市計画に発案段階から市民が参加する道が開かれている(渡辺, 1999)。また、最近では、地方自治体が電子会議室を設置し、インターネットを通じて市民が行政に意見を述べたり、共通のテーマについて議論を行ったりする場を提供するという動きが広がっている(岩崎, 2003)。

このようにコミュニティづくり、まちづくりの出発点として、徐々にではあるが、市民参加のための環境が整備され、幅広い行政プロセスで参加が進んでいる現状において自発的なまちづくり活動への参加の基盤に、一体どのような地域社会・コミュニティに対する態度や意識が存在するのかを、社会心理学の立場から実証的に検討し、明らかにすることは重要である(石盛, 2006)。筆者はこれまでに、人口10万人以下の小都市で調査を行い、そこでは「まちづくりに関する意思決定は住民が主体的に行うことが保障されるべき」という住民主体型のコミュニティ意識が定着し、また、それらが実際のまちづくり活動への参加にも関連していることを明らかにした(石盛, 2004a; 2004b; Ishimori, 2007)。さらに、石盛(2008)では、人口100万人以上の大都市である京都市の住民を対象として調査を行い、住民がどのようなコミュニティ意識をもっているのか、さらにはコミュニティ意識や人口統計学的な要因などが近隣づきあいやまちづくり活動への積極性等にどう影響しているのかについて検討を行った。そしてその結果、大都市においても、子供がいる人びとの間では、自治会・町内会、地域での趣味の集まり、または地域行事といったまちづくり活動への参加と、日常のつきあいや困ったときの助け合いといった地域での人間関係づくりが積極的に行われていること、男性よりも女性が大都市でも積極的に地

域のまちづくり活動へ参加し、地域での人間関係づくりを行っているということを明らかにした。

2. 研究の目的

市民自治の視点から、生活空間における「小さな」公共の課題を自ら発見してそれを自律的に共同処理する仕組みを構築していく基層として位置づけられる基層圏域である近隣生活圏、すなわちコミュニティの再構築が重要な課題として指摘されている現状において、本研究では、町内会・自治会レベルおよび小学校区レベルの地理的コミュニティに焦点を当て、地理的コミュニティレベルの生態学的変数がどのようにコミュニティ意識に影響を与えているのかを、実証的に明らかにすることを目的とする。

また、石盛(2008)の京都市の行政区11区を、都心4区(上京区、中京区、下京区、東山区)とそれ以外の郊外区7区とに分けて行った分析では、都心4区の居住者の方が、住民の連帯感を感じているという結果であった。その背景には、京都市の都心4区では、中世以来の伝統をもち、明治初期に学制の公布をまたずに小学校を地元住民の寄付で建設した番組を引き継ぐ、小学校区を単位とする学区・元学区(すでに合併等の理由により小学校は存在していない場合に元学区と呼ばれる)による自治的な活動が存在する(桑原, 1998)ことが指摘された。そして現在でも京都市中心部の学区・元学区の多くでは、まちづくり委員会等が結成され、積極的にまちづくり活動が取り組まれているように、これは他の大都市中心部とは異なる京都市独自の状況を示しているといえる。しかしながら、石盛(2008)のデータでは、京都市全域を調査対象としたため、学区・元学区レベル、あるいは町内会レベルでの分析はサンプル数の関係上不可能であった。ただし、上述のように、京都における近隣生活圏としてのコミュニティを考える場合、石盛(2008)のデータでも、過半数の自分の住んでいる地域として認識している範囲として、学区・元学区と回答していることからわかるように、より範囲を絞った住民の生活実態に即した調査が必要とされる。

3. 研究の方法

生活実態に即した学区・元学区等の近隣生活圏を単位として分析を行うために京都市中京区住民を対象とした質問紙調査を実施した。具体的には、2011年2月に調査会社(クロス・マーケティング)の京都府京都市中京区在住のモニターを対象にweb調査を実施した。調査回答者数は392名であった。

調査項目としては、性別、年齢、居住地の郵便番号等のデモグラフィック項目(表1参

照)、居住地移動の経歴、居住学区、暮らし向き、主観的幸福観、地域での生活満足度、身体的健康、地域での孤独感、地域行事への参加・近所つきあい、居住地域の近隣関係・結びつき、コミュニティ意識尺度短縮版(12項目)、中京区の街並みの評価(12項目)、町内・学区内・1時間圏内の知人・友人・親族との社会的ネットワーク、等の項目を用いた。7段階で測定した社会的ネットワークに関する尺度を除いては、尺度項目では「1. そう思わない」から「5. そう思う」までの5段階で評定を求めた。コミュニティ意識尺度短縮版は原版のコミュニティ意識尺度27項目のうち、これまでの研究(石盛, 2004a, 2009; Ishimori, 2007)において一貫して同じ下位因子に高く負荷している項目を選定した。

表1 調査回答者の属性

性別: 男性50.3%, 女性49.7%
平均年齢: 40.9歳(SD=10.3)
配偶者: 有52.3%, 離別3.3%, 死別0.8%, 未婚43.6%
子供: 有38.0%
末子の平均年齢: 11.7歳(SD=10.6)
同居家族: なし30.1%
職業: 自営業9.4%, 事務職19.9%, 販売・労務職11.2%
専門職24.5%, 専業主婦11.7%, 主婦でパート5.6%
学生5.1%, 無職5.6%, その他5.9%
学歴: 高卒以下17.4%, 短大・専門学校卒, 23.7%
大卒以上58.7%, その他0.3%
住居: 一戸建て(持ち家)35.2%, マンション(分譲)25.3%
マンション・アパート(賃貸)31.4%, その他8.2%

4. 研究成果

(1) コミュニティ意識尺度短縮版の検討

はじめに、コミュニティ意識尺度短縮版について、探索的因子分析を実施した結果、原版のコミュニティ意識尺度と同じく、連帯・積極性、自己決定、愛着、他者依頼という4因子構造が得られた。各因子に高く負荷する項目も原版のコミュニティ意識尺度と一致していた。各因子の α 係数は.68~.92であった。次に、探索的因子分析の結果に基づき、各下位因子に高く負荷していた3項目ずつに各因子からのパスを引き、かつすべての下位因子間に相関を仮定した斜交因子モデルについて、検証的因子分析を行った。 χ^2 検定の結果は0.1%水準で有意であり、斜交因子モデルが適合的であるとする帰無仮説は棄却された。適合度指標のうち、GFIとCFIはよい適合度の基準とされる0.9(朝野・鈴木・小島, 2005)を上回っていたが、AGFIは0.9を若干下回った。山本・小野寺(2002)によればRMSEAの値は0.05未満で非常に良好な適合度であり、0.1以上では不適合とされる。斜交因子モデルのRMSEAは0.05以上であったが0.1未満であり、不適合という水準ではなかった。また適合度が改善されるその他の斜交因子モデルは解釈不能な誤差分散を仮

定するなど、理論的に妥当と考えられるモデルではなかった。以上の結果から、短縮版は12項目というより少ない項目数で27項目の原版と同様の構成概念を測定できることが示されたといえる。

(2) 中京区東西地域間の比較

続いて、番組小学校の設置されていた中京区東部とそれ以外の西部の住民間で、地域への愛着、暮らし向き等に差があるのか検定を行った結果、伝統的な都市部である東部の方が愛着、暮らし向き、生活満足度、居住継続意図、主観的幸福感が有意に高かった(図1)。

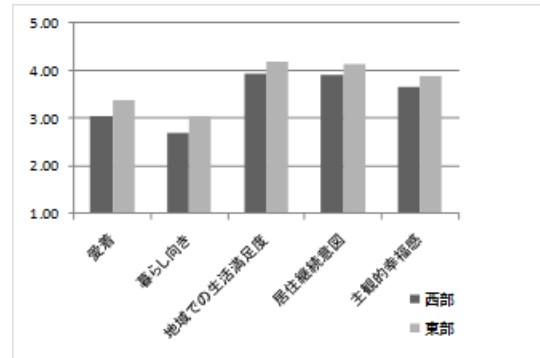


図1 中京区東部と西部での生活と意識の違い

(3) 重回帰分析による検討

次に、性別(ダミー)、年齢、配偶者の有無(ダミー)、子供の有無(ダミー)、中京区東部・西部(ダミー)、孤独・孤立、行事への参加・近所つきあい、近隣関係・結びつき、コミュニティ意識4因子(連帯・積極性、自己決定、愛着、他者依存)、社会的ネットワーク3因子(近隣の強い紐帯、近隣の弱い紐帯、生活圏内の強い紐帯)、身体的健康、暮らし向き、の17変数を説明変数、中京区での居住継続意図、地域での生活満足度、および主観的幸福観を従属変数とする重回帰分析をそれぞれ実施した(表2、表3、表4参照)。

中京区での居住継続意図と地域での生活満足度に関する重回帰分析結果では、配偶者の有無が地域での生活満足度においてのみ有意であったのを除いて、愛着、身体的健康、孤独・孤立、暮らし向きの4要因が共通して有意であった。つまりコミュニティ意識の愛着が高いほど、身体的健康が高いほど、また暮らし向きがよいほど、居住継続意図と地域での生活満足度は高くなり、逆に孤独・孤立が高いほど居住継続意図と生活満足度ともに低くなっていた。生活満足度と居住継続意図は密接な関連があり($r = .802, p < .001$)、また生活満足度が居住継続意図を高めるといふ因果関係も想定されることから、妥当な結果といえる。配偶者無の方が生活満足度を高めていたのは、独身者が大都市における生

活を享受している効果と考えられる。

主観的幸福感の結果においても、身体的健康、暮らし向き、孤独・孤立が共通して有意であった。これら3要因は具体的な地域に限定しない主観的幸福感にも影響を与える要因といえるであろう。また、地域をよくするためには住民自らが決定権を持つことが重要であると考え自己決定の意識が高いほど、また男性よりも女性の方が、主観的幸福感が高いという結果であった。

表2 居住継続意図を従属変数とする重回帰分析(ステップワイズ法)の結果

説明変数	β
愛着	.388 ***
身体的健康	.141 **
孤独・孤立	-.151 **
暮らし向き	.122 **

$R^2 = .294^{***} (F(4,387) = 40.3, p < .001)$
** $p < .01$; *** $p < .001$

表3 地域での生活満足度を従属変数とする重回帰分析(ステップワイズ法)の結果

説明変数	β
愛着	.310 ***
身体的健康	.221 ***
孤独・孤立	-.238 ***
暮らし向き	.170 ***
配偶者(有=0,無=1)	.114 **

$R^2 = .354^{***} (F(5,386) = 42.3, p < .001)$
** $p < .01$; *** $p < .001$

表4 主観的幸福感を従属変数とする重回帰分析(ステップワイズ法)の結果

説明変数	β
身体的健康	.430 ***
暮らし向き	.268 ***
孤独・孤立	-.191 ***
自己決定	.116 **
性別(男性=0,女性=1)	.112 **

$R^2 = .432^{***} (F(5,386) = 58.7, p < .001)$
*** $p < .001$

(4) マルチレベル相関分析による検討

調査回答者の居住地域のレベルごとのコミュニティ意識と地域生活における満足度等との関連性の検討に先立ち、居住地域を区別せずコミュニティ意識と地域生活関連項目との相関分析を行った。その結果、コミュニティ意識のうち、連帯・積極性は地域行事

への参加・近所づきあいの程度と中程度の正の相関がみられた。自己決定は、身体的健康と正の相関がみられた以外は、全般的に連帯・積極性と同様の相関のパターンを示した。愛着は居住継続意図と地域生活満足度との間で中程度の有意な相関がみられた。他者依存は孤独・孤立と正の相関を示すなど、概ね他のコミュニティ意識因子とは逆の相関パターンを示していた。

次に調査回答者が居住する小学校区レベル(現在は統合されて存在しない元学区を含む)を集団レベルとするマルチレベル相関分析を行った。分析には清水・村山・大坊(2006)が開発したHAD9.10を用いた。なお、中京区には23の小学校区が存在し、各小学校区の平均調査回答者数は16.6名(最少4名から最大53名)であった。分析の結果、有意な級内相関は認められなかった。この結果から、小学校区レベルでは、調査回答者のコミュニティ意識、居住継続意図や地域生活満足度は共有されていないといえる。

続いて、郵便番号によって居住地域を区分した町内会レベルを集団レベルとして、コミュニティ意識と地域生活関連項目について、マルチレベル相関分析を行った。ただし、調査回答者が1名のみであった地域は除外したため、分析に用いたサンプル数はN=291(グループ数93、グループ内人数の平均3.1名)であった。分析の結果、コミュニティ意識についてはいずれの因子の級内相関も有意ではなかった。これは町内会レベルでのコミュニティ意識の共有度が低いことを示す結果といえるが、各町内のデータ数が十分でなかったことが影響したとも考えられる。居住継続意図と地域生活満足度の各級内相関は有意であり(順に $r = .254, p < .01$; $r = .238, p < .01$)、集団レベルの2変数間の相関も有意であった($r = .949, p < .01$)。町内で、居住継続意図と地域生活満足度は一定のレベルで共有されており、生活満足度の高い町内では居住継続意図も高いということがいえる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 0件)

[学会発表] (計 8件)

- ① 岡本卓也・石盛真徳・加藤潤三 2012 京都市中京区における近隣生活圏とコミュニティ意識(4)―景観評価とコミュニティ意識のマルチレベル相関分析―日本グループ・ダイナミックス学会第59回大会発表論文集(印刷中)。
- ② 石盛真徳・加藤潤三・岡本卓也 2012 京都市中京区における近隣生活圏とコミュ

ニティ意識(3)―小学校区・町内会レベルでのコミュニティ意識のマルチレベル相関分析 日本コミュニティ心理学会第15回大会発表論文集 pp.82-83.

- ③ Ishimori, M., Nishio, T., Garland, R., & Okamoto, J. 2011 Study of International Leisure Tourists -Motivations and Preferences of Japanese International Tourists: 2010 Honolulu Marathon-. Australia and New Zealand Association of Leisure Studies 10th Biennial Conference, p.22.
- ④ Ishimori, M. 2011 Psychological acculturation processes of Japanese migrants in UK: Based on life history interviews with Japanese background women in the East Midlands of England. European Congress of Psychology 2011
- ⑤ 岡本卓也・石盛真徳・加藤潤三 2011 京都市中京区における近隣生活圏とコミュニティ意識(2)―居住地移動とコミュニティ意識との関わり― 日本社会心理学会第52回大会発表論文集, p.415.
- ⑥ 石盛真徳・加藤潤三・岡本卓也 2011 京都市中京区における近隣生活圏とコミュニティ意識(1)―生活満足度、主観的幸福感との関連を中心として― 日本グループ・ダイナミックス学会第58回大会発表論文集, pp.16-17.
- ⑦ 加藤潤三・石盛真徳・岡本卓也 2011 沖縄における住民のコミュニティ価値の構造とその関連要因の検討, 沖縄心理学研究, 34, 2-3.
- ⑧ 石盛真徳・岡本卓也・加藤潤三 2011 コミュニティ意識尺度(短縮版)作成の試み 日本コミュニティ心理学会第14回大会発表論文集 pp.92-93.

[図書] (計 1件)

- ① 石盛真徳 2012 「コラム11 コミュニティの性質と個人のwell-being」大坊郁夫(編) 幸福を目指す社会心理学 pp.271-272. ナカニシヤ出版

6. 研究組織

(1) 研究代表者

石盛 真徳 (ISHIMORI MASANORI)
京都光華女子大学・人文学部・准教授
研究者番号：70340453

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

岡本 卓也 (OKAMOTO TAKUYA)
信州大学・人文学部・准教授
研究者番号：30441174

加藤 潤三 (KATO JUNZO)
琉球大学・法文学部・准教授
研究者番号：30388649